



県議会議員 横浜市港北区

大山奈々子

産業労働常任委員会

■県内中小企業の5割から6割が赤字経営で、赤字でも負担を強いられるのが消費税。事業者の苦境や複数税率に関わる諸問題を示し、消費税増税中止を国に求めるべきと迫りました。

■経営相談に使う「企業経営の未病のチェックシート」は商工会・商工会議所ルートでは企業数の3分の1しかカバーできず、小規模企業応援隊（訪問での経営相談）も年間8000社に留まり、県内20万社に対応できていません。人と予算を拡充すべきと要望しました。

■外国人技能実習生の人権問題が顕在化するなか、家事援助での活用、産業技術短期大学の外国人枠、外国人起業家支援など、県は外国人の受け入れを進めています。企業への指導など根本的解決策がないことが問題であり、生活や仕事上の困難に直面する外国人労働者の相談体制の強化を求めました。

県政・県議会改革に努めます

◆建設企業常任委員会に出された港北区の篠原園地プールの存続を求める陳情は、共産党以外の会派の反対で「了承」に。（裏面参照）

改修費は一般会計のわずか0.0109%で、予備費（5億円）で対応可能なもの。陳情に込められた保育園や障がい児施設の切実な願いを叶える県政であるべきです。

◆県議会も、もっと県民に開かれた議会であるべきで、さらなる議会改革が必要です。

◆財界の顔色を気にせず、まっすぐ知事や県側に迫れる共産党の役割や存在意義を実感してきました。実現すべき県民要求は山積みです。誰一人置き去りにしない県政をつくりまします。

ともに生きる社会めざし

差別禁止条例の制定を

ヘイトスピーチは特定の民族への差別的言動で、外国籍県民を震撼させ、平穏な暮らしの障害になっていきます。

大山県議は、この間、横浜市、川崎市、相模原市においてヘイトスピーチが企画される中、それらの規制には市によって濃淡があり、広域自治体として県が規制する姿勢を示す必要があると指摘しました。また、国会議員のLGBTへの発言が問題になったように、性的マイノリティ差別の解消も求められていると主張しました。

そして、ヘイトスピーチ規制条例とLGBT差別解消条例の制定に取り組みむべきと求めました。



知事は、ヘイトスピーチ解消に向けた効果的の方策を検討したい。また、LGBTの差別解消

は、条例制定ではなく、LGBTの方々への支援に取り組むと答弁しました。

すみやかに

朝鮮学校への補助再開を

政府は、高校無償化から朝鮮学校だけを排除していますが、1道7県では子どもたちの学習権を守るために補助を続けています。

本県は朝鮮学校の教科書の中身に干渉して改訂を条件づけ、2016年から補助を中止しています。

神奈川県弁護士会は県に対し、11月に人権侵害であるとの「警告」を発しました。

知事に対して、こうした「警告」を真摯に受け止めて補助を再開するよう求めましたが、「スタンスは変

大山県議が代表質問



わらない」と人権感覚を疑う答弁に終始しました。

視覚障がい者の投票における不利益の是正を

視覚障がい者にとって、選挙に関する情報収集や投票の場面での不都合が多々あります。

市町村選管と連携して、視覚障害者の投票における、不利益を是正するよう、求めました。

日産には104億円の補助金が中小企業をさらに支援する産業政策に転換を

大企業中心の企業誘致策インベスト神奈川の補助総額は610億円。例えば日産一社に104億円もの助成金を出してきましたが、県内雇用数の把握もなく、県内発注は努力義務に過ぎず、県内の大リストラには関知しないという姿勢です。これでは、税金で行う施策としては無責任です。

全国18道府県の誘致策を調査して、本県誘致施策の課題が浮かび上がりました。県内雇用を守り地域偏在を解消する他県の誘致要件を示し、問題点を指摘。大企業支援より中小企業に視点をおいた産業政策への転換を求めました。

米軍ミサイル司令部の配備撤回を求めよ

相模総合補給廠への米軍ミサイル司令部の設置は、同基地が米国のインド太平洋戦略の拠点となることになり、地元は高まっています。

知事が、国と米軍に配備撤回を申し入れるよう求めました。

請願・陳情に対する賛否の状況（抜粋）

件名	各議員団（交渉会派）の態度						結果
	共産	自民	立憲	公明	民主	県政	
教育費の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願（賛同署名129,415人）	採択	継続	採択	継続	継続	継続	継続審査
教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願（賛同署名18,079人）	採択	不採択	不採択	不採択	不採択	不採択	不採択
公立中学校完全給食の実施に向け、施設・設備等の補助を求める請願	採択	不採択	不採択	不採択	不採択	不採択	不採択
中村省司県議会議員にかかわる政務活動費返還の陳情	了承	了承	了承	了承	了承	了承	了承

※「立憲」…立憲民主党・民権クラブ ※「民主」…かながわ国民民主党・無所属クラブ

安倍政権は消費税増税を中止せよ
安倍政権は、消費税率を10%に引き上げようとしています。県議会には、217団体の賛同を得た「消費税増税を求める意見書等の提出を求める請願」が提出されました。日本共産党は、県民の願いにこたえ、消費税増税の中止を求める意見書案を提出しました。しかし、意見書案や請願は、他の全ての会派の反対で否決されました。